

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社マネースクウェア・ジャパン

【英訳名】 MONEY SQUARE JAPAN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相葉 斉

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目5番18号 京橋創生館9階

【電話番号】 03 - 5524 - 8880 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部シニアマネージャー 西田 大助

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目5番18号 京橋創生館9階

【電話番号】 03 - 5524 - 8880 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部シニアマネージャー 西田 大助

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第10期 第1四半期累計期間	第11期 第1四半期累計期間	第10期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (千円)	662,432	746,369	2,623,253
経常利益 (千円)	139,941	174,075	422,695
四半期(当期)純利益 (千円)	80,894	103,935	235,789
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,224,005	1,224,005	1,224,005
発行済株式総数 (株)	54,591	54,591	54,591
純資産額 (千円)	3,133,590	3,231,311	3,208,891
総資産額 (千円)	24,066,814	33,083,079	31,138,244
1株当たり純資産額 (円)	62,618.12	66,900.45	66,508.30
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,632.57	2,186.39	4,814.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1,632.01	2,170.41	4,790.12
1株当たり配当額 (円)			1,800
自己資本比率 (%)	12.9	9.6	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,428	158,422	515,827
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,517	160,379	585,145
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,186	303,898	74,240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,452,457	1,514,891	1,529,957

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性が乏しいため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等の牽引や個人消費・設備投資等に持ち直しの動きが確認でき、緩やかながらも景気回復の兆しが見られる一方で、円高相場、欧州債務問題の長期化や中国経済の成長鈍化等の世界的な経済不安が、依然として不透明な状況を払拭しきれない要因として蔓延しています。

その中であって外国為替市場は、4月の米ドル/円相場は、82円台後半からのスタート後、日銀短観が予想に対して弱い結果であったことから一時83円台を示現いたしました。米雇用統計の下振れや日銀による追加金融緩和見送り等を背景に、中旬にかけて80円台まで円高米ドル安が進行いたしました。その後、日銀の追加緩和観測再燃等を背景に再び81円台まで米ドルが反発いたしました。米GDP統計の下振れ等を受けて月末には79円台まで円高ドル安が進行いたしました。5月に入ると、月初こそ80円台半ばを示現いたしました。市場の関心が欧州情勢に向かうなか、中旬にかけて79円台から80円台での小動きに終始すると、下旬以降、スペインでの金融不安の高まり等に伴う世界的な株安を受けてリスク回避の動きが強まったことや、米国でも低調な景気指標が散見され始めたことから、月末には78円台まで円高米ドル安が進行いたしました。6月に入ると、低調な米雇用統計の結果を受けて77円台まで円高米ドル安が進行いたしました。米FOMCでFRBが量的緩和拡大を見送ったことから下旬にかけては80円台を回復し、月末のEU首脳会議での対応策の前進を受けて欧州債務不安が薄らぐなか、79円台で底堅く推移し第1四半期末を迎えました。

米ドル/円以外に目を向けると、110円台からスタートしたユーロ/円は、スペイン国債入札の不調とそれを契機とした欧州での債務不安再燃等を背景に一時104円台に円高ユーロ安が進行したものの、日銀による追加金融緩和観測再燃等を背景に一旦は108円台までユーロが反発いたしました。スペインでの景気・財政悪化懸念等を背景にユーロは再び下落基調に変わり、ギリシャ総選挙にて反緊縮財政を掲げる政党が躍進したことでギリシャのユーロ圏離脱観測が浮上するとさらにユーロ安は進行し、ギリシャの連立政権樹立交渉の難航やスペインでの金融不安の高まり等から95円台まで円高ユーロ安が加速いたしました。ギリシャのユーロ離脱が再選挙を経て回避されたことやEU首脳会議で債務問題への対応策が進展したこと等を材料に、その後の第1四半期末には101円台までユーロが急反発いたしました。

このような状況下において当社は、いわゆるFX税制が改正される前後から当第1四半期においても継続して強化しているマーケティング・PR活動が、取引所FX取引から店頭FX取引に回帰している顧客への訴求、新たな取り込みへとつながり、さらには、当社が特許を取得している代表的な自動発注機能の1つである「トラップリピートイフダン(R)」の進化版として平成24年3月以降に段階的にリリースした「トラリピ(R)プロジェクト2012」第1弾の「せま割20」、第2弾の「らくトラ」、第3弾の「ポ

ケトラ」のそれぞれを複合的かつ積極的にPRしたことが奏功し、顧客口座数は前年同期末の36,017口座から44,746口座（前年同期比24.2%増）へと拡大し、順調な推移となりました。預り資産残高についても、順調な口座獲得ペースに連動した取引開始預託金の入金と引き続き取引意欲が旺盛な既存顧客の順調な追加入金等を要因として、当第1四半期においても変わらず拡大一辺倒で推移し、当第1四半期末日現在で30ヶ月連続して預り資産残高が増加する結果とともに、創業来最高の残高を更新し続けています。

業績面に関しては、当第1四半期がスタートして間もなく、低ボラティリティでリバウンドがあまり見られない円高相場が続く相場環境ではありましたが、日々の値動きは狭いレンジ内で活況に推移している営業日も多く、当社のリピート系注文、特に本年3月にリリースした「トラリピ(R)プロジェクト2012」第1弾の「せま割20」がこの相場展開に合致し、規制強化が要因で国内FX市場の成長が停滞している旨の一部マスコミ報道があるなかでもコンスタントに順調な取引環境を顧客に提供できた結果、営業収益は746,369千円（前年同期比12.7%増）となりました。営業費用に関しては、前年同期と比べて人員数が増加したことや、「せま割20」「らくトラ」「ポケトラ」のプロモーション以外にも、地上波TV番組「GOLFアカデミア」の番組提供やプロ野球「東京ヤクルトスワローズ」とのオフィシャル・スポンサー契約等、今までとは違ったプロモーション活動を通じてブランディング強化を行う等した結果、569,825千円（前年同期比9.2%増）となり、営業利益は176,543千円（前年同期比25.5%増）となりました。営業外収益は受取利息や受取保険金の計上等により237千円、営業外費用は支払利息等の計上により2,706千円となった結果、経常利益は174,075千円（前年同期比24.4%増）となりました。特別損益科目は計上がないため、税引前四半期純利益は174,075千円（前年同期比24.4%増）、法人税等合計額として70,139千円計上した結果、四半期純利益は103,935千円（前年同期比28.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

前事業年度末から当第1四半期会計期間末までの財政状態の主な変動としましては、総資産については、前事業年度末と比べて1,944,835千円増加し、33,083,079千円となりました。これは主に、流動資産のうち現金及び預金が47,718千円減少したものの、分別管理信託が750,813千円、外国為替取引評価勘定が969,671千円増加したこと、また、外国為替差入担保金が200,021千円発生したためであります。

負債総額は前事業年度末と比べて1,922,414千円増加し、29,851,768千円となりました。これは主に、流動負債のうち未払金が10,347千円、顧客預り勘定が1,579,782千円、短期借入金が400,000千円増加し、未払法人税等が72,683千円減少したこと、さらには、固定負債のうち長期借入金が10,000千円減少したためであります。

純資産額は前事業年度末と比べて22,420千円増加し、3,231,311千円となりました。これは主に、配当金の支払いが85,568千円ありましたが四半期純利益を103,935千円計上したことにより、利益剰余金が18,367千円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末と比較して、15,066千円の減少となり、残高は1,514,891千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を174,075千円計上し、外国為替取引評価勘定（流動資産）が969,671千円、分別管理信託が618,161千円、顧客預り勘定が1,579,782千円増加したこと、さらに、カバー取引先金融機関に外国為替差入担保金を200,021千円差入れ、法人税等の支払いとして

136,972千円支出したこと等により、158,422千円の減少（前年同期は205,428千円の増加）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による500,000千円の支出と払戻による400,000千円の収入、また、無形固定資産の取得による35,093千円の支出と差入保証金の差入による10,515千円の支出などにより、160,379千円の減少（前年同期は176,517千円の減少）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの実施による400,000千円の収入、長期借入金の返済による10,000千円の支出、配当金の支払いによる85,568千円の支出などにより、303,898千円の増加（前年同期は101,186千円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	203,615
計	203,615

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,591	54,591	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	54,591	54,591		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		54,591		1,224,005		1,129,005

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については、実保有株式数の把握が可能なため、それを加味して全ての株式数について記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,065		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,526	47,526	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	54,591		
総株主の議決権		47,526	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義による失念株式7株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同名義による失念株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マネースクウェア・ジャパン	東京都中央区京橋二丁目 5番18号	7,065		7,065	12.94
計		7,065		7,065	12.94

2 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、営業収益基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
営業収益基準	0.2%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,222,622	1 2,174,903
分別管理信託	2 28,039,811	2 28,790,625
外国為替取引評価勘定	3 72,182	3 1,041,854
外国為替差入担保金	-	4 200,021
前払費用	38,135	53,361
繰延税金資産	23,344	19,379
その他	2,621	43,470
流動資産合計	30,398,718	32,323,616
固定資産		
有形固定資産	227,533	223,497
無形固定資産	430,940	436,217
投資その他の資産		
投資有価証券	121,000	121,000
関係会社株式	8,146	16,201
長期前払費用	630	501
差入保証金	69,950	80,466
その他	2,319	2,573
投資損失引当金	120,995	120,995
投資その他の資産合計	81,051	99,747
固定資産合計	739,526	759,463
資産合計	31,138,244	33,083,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
顧客預り勘定	5 27,043,140	5 28,622,922
短期借入金	1, 6 300,000	1, 6 700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 40,000	1 40,000
未払金	173,198	183,545
未払法人税等	141,646	68,963
ポイント引当金	32,769	33,814
その他	11,941	21,264
流動負債合計	27,742,696	29,670,511
固定負債		
長期借入金	1 120,000	1 110,000
資産除去債務	62,108	66,753
繰延税金負債	4,548	4,503
固定負債合計	186,657	181,256
負債合計	27,929,353	29,851,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,005	1,224,005
資本剰余金		
資本準備金	1,129,005	1,129,005
資本剰余金合計	1,129,005	1,129,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,080,573	1,098,941
利益剰余金合計	1,080,573	1,098,941
自己株式	271,912	272,440
株主資本合計	3,161,671	3,179,510
新株予約権	47,219	51,800
純資産合計	3,208,891	3,231,311
負債純資産合計	31,138,244	33,083,079

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
トレーディング損益	662,432	746,369
営業収益計	662,432	746,369
営業費用		
販売費及び一般管理費	521,744	569,825
営業利益	140,688	176,543
営業外収益		
受取利息	593	93
受取保険金	-	106
その他	140	38
営業外収益合計	734	237
営業外費用		
支払利息	1,464	2,448
支払手数料	16	4
その他	-	253
営業外費用合計	1,481	2,706
経常利益	139,941	174,075
税引前四半期純利益	139,941	174,075
法人税、住民税及び事業税	57,741	66,218
法人税等調整額	1,305	3,920
法人税等合計	59,046	70,139
四半期純利益	80,894	103,935

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	139,941	174,075
減価償却費	37,117	44,830
株式報酬費用	4,001	4,609
受取利息	593	93
支払利息	1,464	2,448
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,997	1,045
為替差損益(は益)	14	163
分別管理信託の増減額(は増加)	1,576,456	618,161
前払費用の増減額(は増加)	13,035	15,226
未払金の増減額(は減少)	72,624	10,011
短期差入保証金の増減額(は増加)	40,000	38,000
顧客預り勘定の増減額(は減少)	1,582,535	1,579,782
外国為替差入担保金の増減額(は増加)	-	200,021
外国為替取引評価勘定(流動資産)の増減額(は増加)	-	969,671
その他	5,436	5,112
小計	297,047	19,094
利息の受取額	2	93
利息の支払額	1,480	2,448
法人税等の支払額	90,139	136,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,428	158,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
定期預金の払戻による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	82,449	6,461
無形固定資産の取得による支出	93,200	35,093
差入保証金の差入による支出	613	10,515
関係会社出資金の払込による支出	-	8,055
その他	254	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,517	160,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	89,253	85,568
自己株式の取得による支出	1,932	532
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,186	303,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,288	15,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,746	1,529,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,452,457	1,514,891

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(1)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
現金及び預金(定期預金)	600,000千円	600,000千円
上記に対応する債務		
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
短期借入金	300,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	40,000千円	40,000千円
長期借入金	120,000千円	110,000千円
合計	460,000千円	650,000千円

(2)外国為替証拠金取引に関連して生じる債務およびこれに関連して金融機関が行っている支払承諾契約(極度額2,500,000千円)に基づく債務保証に対する担保として、現金及び預金(定期預金)1,100,000千円を差し入れるとともに、顧客区分管理信託契約に基づく信託受益権に係る信託財産のうち、顧客区分管理必要額等控除後の残余財産に対して、金融機関を質権者とする質権を設定しております。

2 分別管理信託

外国為替証拠金取引に係る顧客から受け入れた取引証拠金等を区分管理するため、信託業務を行っている銀行と顧客区分管理信託契約を締結しております。

3 外国為替取引評価勘定

カウンターパーティー(カバー取引先金融機関)とのカバー取引の評価損益について外国為替取引評価勘定として計上しております。

4 外国為替差入担保金

カウンターパーティー(カバー取引先金融機関)に対して外国為替取引を行うために差し入れる担保金であります。

5 顧客預り勘定

顧客との外国為替証拠金取引により発生するものであり、顧客から受け入れた取引証拠金に顧客の損益を含めた残高で表示しております。

なお、顧客預り勘定の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
預り証拠金	31,279,388千円	35,154,017千円
確定損益未受渡分	32,356千円	62,900千円
未決済残高評価損益	4,268,605千円	6,593,994千円
顧客預り勘定 合計	27,043,140千円	28,622,922千円

6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	300,000千円	500,000千円
差引額	300,000千円	100,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	1,866,810千円	2,174,903千円
外国為替証拠金取引顧客分別金	95,369千円	173,957千円
分別管理信託(自己勘定)	1,181,016千円	1,313,945千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500,000千円	100,000千円
担保に供している定期預金	千円	1,700,000千円
現金及び現金同等物	1,452,457千円	1,514,891千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,256	1,800.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,568	1,800.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の事業年度末日における契約額又は契約額等の時価、評価額、評価損益等の算定方法は次のとおりであります。

通貨関連

顧客とのデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度末(平成24年3月31日)

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	契約額等の時価 (千円)	評価額 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引					
売建	62,375,253		59,119,549	3,255,704	3,255,704
買建	19,354,482		20,367,383	1,012,901	1,012,901
合計				4,268,605	4,268,605

(注) 1 顧客との未決済の外国為替証拠金取引に係る上記評価損益については、貸借対照表において顧客預り勘定に含めて表示しております。

2 時価の算定方法 事業年度末の直物為替相場により算定しております。

当第1四半期会計期間末(平成24年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	契約額等の時価 (千円)	評価額 (千円)	評価損益 (千円)
----	--------------	--------------------	-----------------	-------------	--------------

外国為替証拠金取引					
売建	92,285,389		86,046,942	6,238,447	6,238,447
買建	14,300,692		14,656,239	355,547	355,547
合計				6,593,994	6,593,994

(注) 1 顧客との未決済の外国為替証拠金取引に係る上記評価損益については、四半期貸借対照表において顧客預り勘定に含めて表示しております。

2 時価の算定方法 四半期会計期間末の直物為替相場により算定しております。

カウンターパーティーとのデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度末（平成24年3月31日）

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	契約額等の時価 (千円)	評価額 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約					
売建	72,322,243		72,648,776	326,532	326,532
買建	111,002,227		111,400,942	398,715	398,715
合計				72,182	72,182

(注) 1 カウンターパーティーとのカバー取引に係る上記評価損益については、貸借対照表において外国為替取引評価勘定（流動資産）として表示しております。

2 時価の算定方法 事業年度末の直物為替相場により算定しております。

当第1四半期会計期間末（平成24年6月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	契約額等の時価 (千円)	評価額 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約					
売建	107,485,486		109,508,595	2,023,108	2,023,108
買建	177,834,334		180,899,297	3,064,963	3,064,963
合計				1,041,854	1,041,854

(注) 1 カウンターパーティーとのカバー取引に係る上記評価損益については、四半期貸借対照表において外国為替取引評価勘定（流動資産）として表示しております。

2 時価の算定方法 四半期会計期間末の直物為替相場により算定しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、外国為替証拠金取引及びその関連事業等の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、外国為替証拠金取引及びその関連事業等の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	66,508円30銭	66,900円45銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,208,891	3,231,311
普通株式に係る純資産額(千円)	3,161,671	3,179,510
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	47,219	51,800
普通株式の発行済株式数(株)	54,591	54,591
普通株式の自己株式数(株)	7,053	7,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	47,538	47,526

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,632円57銭	2,186円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,894	103,935
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,894	103,935
普通株式の期中平均株式数(株)	49,550	47,538
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,632円01銭	2,170円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	17	350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、当社を含む2名の法人及び個人を被告とした総額約395百万円の損害賠償請求訴訟が係属中ですが、原告側の主張は、根拠のないものであり、当社が損害賠償責任を負う理由はないと考えているため、当社の正当性を主張して争っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社マネースクウェア・ジャパン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネースクウェア・ジャパンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第11期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネースクウェア・ジャパンの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。